



2025 年 8 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス

代 表 者 名 代表取締役社長 グループ CEO 安 井 豊 明

(コード番号：4433 東証プライム)

問 合 せ 先 執行役員 社長室長兼経営企画部長

飯 島 幸 一

(TEL. 03 - 5924 - 6075)

**地域の観光資源を活かしたヒトコムの方創生プロジェクトが始動
「伊賀流忍者体験施設～万川集海～」8月27日オープンを記者発表
～日本遺産「伊賀流忍者」の歴史文化を世界に発信～**

当社は、グループ中核企業である株式会社ヒト・コミュニケーションズが SPC の代表企業として参画する「株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ」を通じて、三重県伊賀市に「伊賀流忍者体験施設～万川集海～（以下本施設）」を 2025 年 8 月 27 日に開業することを、2025 年 7 月 29 日の大阪観光局の定例記者会見にて発表したことをお知らせします。本施設は、PFI 事業として 2022 年 9 月から 2043 年 3 月までの期間にわたり運営され、観光・文化・体験・宿泊が融合した複合施設として、世界に誇る伊賀流忍者の魅力を国内外に発信する拠点となります。修学旅行等を含めた国内観光客に加え外国人観光客の誘致により、年間 12 万人の利用を目指します。



本施設では体験型のアトラクションを充実させた造りを目指しました。主な体験コンテンツとして、音声ガイドを通じて忍術書『万川集海』から学ぶ「魔堅窟巡り（体験 A）」、忍者装束を着用し 45 種類の忍術から選んで体験できる「忍修殿（体験 B）」を提供します。また、伊賀焼の土鍋を活用した郷土料理を提供する忍者レストラン、蒸気風呂付きの忍者部屋「陰陽宿」、忍者グッズや伊賀の名産品を販売するショップ「万川堂」など、多彩な施設が整備されています。



忍修殿（体験 B）

忍び装束に身を包み、45 種類の忍術から
伊賀流忍者の神髄を多角的に体験

魔堅窟巡り（体験 A）

音声ガイドを聞きながら、忍術書である
「万川集海」から、忍びの教えを学ぶ体験



伊賀市においては、コロナ禍で減少した観光需要の回復が課題となっています。本施設は大阪市や名古屋市の中心部から車で 1 時間半程度の距離であり、安近短の日帰りドライブコースとしての魅力を訴求してまいります。また本プロジェクトは、伊賀市が誇る忍者文化を核とした観光戦略の一環であり、地域の歴史・文化資源を活用しながら、中心市街地の回遊性向上と経済活性化を目指します。観光客の滞在時間延長による消費拡大を図るとともに、地域住民との連携による持続可能な観光振興を推進します。

ヒトコムグループは、他にも和歌山県串本町の「宇宙ふれあいホール Sora-Miru」の指定管理者として「ロケットの町」串本町の魅力創出に取り組んでいます。地域資源を活用した観光振興と文化発信、およびプロスポーツチームの支援等を通じて、これからも持続可能な地域社会の実現に貢献してまいります。

<メディア向け内覧会のお知らせ>

2025 年 8 月 22 日（金）16 時より、メディア向け内覧会の実施を予定しております。

ご参加には事前の申込が必要となります。

詳細につきましては、以下までお問い合わせください。

株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ（担当：高橋）

メールアドレス：info@iganigiwai.com

電話：080-1021-0642

以上

<ご参考> 伊賀市にぎわい忍者回廊整備事業に関する PFI 事業の概要と目的

【当該事業の概要】

事業名：伊賀市にぎわい忍者回廊整備（忍者体験施設等整備）に関する PFI 事業

事業契約期間：2022 年 9 月 30 日から 2043 年 3 月 31 日まで

事業者：株式会社伊賀市にぎわいパートナーズ（代表企業：株式会社ヒト・コミュニケーションズ）

① 忍者体験施設（新設）



② 旧上野市庁舎



③ 中心市街地エリアの活性化 （まちづくり戦略）

【当該事業の目的】

東京の「上野恩賜公園と文化施設群」や京都の「南禅寺界隈の近代庭園群」などと同様に『日本の 20 世紀遺産 20 選』に選ばれた、「伊賀上野城下町の文化的景観」を構成する坂倉準三による近代建築群や伊賀上野城下町の歴史的な街並みの保全、アフターコロナ時代における観光まちづくりなどの視点も加えつつ、地域に根付く魅力溢れる資源を単体ではなく面として捉え、磨き上げることで、人と地域が成長し続けることができる空間を創出するべく、忍者体験施設、旧上野市庁舎（新図書館）を核として地域にある様々な資源を面的に捉え、中心市街地を回遊する導線を「にぎわい忍者回廊」と位置づけ、伊賀市中心市街地の回遊性を向上させることで観光・商業の活性化と居住の推進を図るべく PFI（Private Finance Initiative）手法を用いた公民が一体となった取組を推進しております。